



平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
 コード番号 9476 URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 杉原 茂樹

TEL 03-3293-3371

四半期報告書提出予定日 平成30年5月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	1,639	3.5	73	57.1	73	43.1	50	59.4
29年9月期第2四半期	1,583	6.3	46	15.9	51	20.9	31	1.8

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 39百万円 (30.6%) 29年9月期第2四半期 56百万円 (740.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	13.54	
29年9月期第2四半期	8.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	5,084	3,976	78.2
29年9月期	5,207	3,974	76.3

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 3,974百万円 29年9月期 3,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		10.00	10.00
30年9月期		0.00			
30年9月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,211	0.0	100	23.7	110	23.1	65	13.1	17.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	4,398,464 株	29年9月期	4,398,464 株
期末自己株式数	30年9月期2Q	667,880 株	29年9月期	667,880 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	3,730,584 株	29年9月期2Q	3,730,623 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢、所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調をたどりました。一方、米中の貿易摩擦や近隣諸国における地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループが属する出版業界では、書籍・雑誌の売上減少傾向に歯止めがかからず、書籍・雑誌の推定販売金額は前年同期比マイナス8.3%（出版科学研究所）と、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き新しい顧客層の開拓に挑戦し、顧客ニーズを満たすコンテンツ開発、返品減少対策を主要なテーマに活動した結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,639百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益73百万円（前年同四半期比57.1%増）、経常利益73百万円（前年同四半期比43.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益50百万円（前年同四半期比59.4%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、良質の研究書として『会計情報と資本市場』『リース会計制度の経済分析』『非営利組織会計の実証分析』『監査の品質』を、また大学テキストとして『財務会計教科書』『原価・管理会計の基礎』、会計実務書として『管理会計の仕組みと実務がわかる本』『図解でスッキリ ストックオプションの会計・税務入門』を刊行しました。

経営・経済分野では、ビジネスマン向けの『ガゼル企業 ビジヨナリー採用と育成』『株価の情報反映メカニズム』『新・正社員論』が好調でした。また大学テキストとして『地方創生のための地域金融の役割』『株式会社の資本論 その功罪』『多様化する雇用形態の人事管理』を、好評ベシック+（プラス）シリーズの続巻として『リスクマネジメント』を刊行しました。さらに、翻訳書として『オークション理論』『最強の商品開発』が好評を得ています。

税務分野では、相続関連書籍として『相続コンサルタントの問題解決マニュアル』『税理士の相続業務強化マニュアル〔土地・自社株評価実践編〕』『金融マン・FPのための相続税務相談ノート』が部数を伸ばしました。

法律分野では、話題のテーマを取り上げた『ブロックチェーンをめぐる実務・政策と法』『Q&A発達障害・うつ・ハラスメントの対応労務』『民法改正 ここだけ押さえよう！』が読者の支持を得ました。また法務部員のための『債権法改正 契約条項見直しの着眼点』『金融商品取引法の基礎』、大学テキストとして『商法総論・会社法総則』『判例法理・取締役の監視義務』を刊行しました。

企業実務分野では、ビジネスマン向け『観光先進国をめざして』『事業を創る。－日本製造業のビジネス大転換』『M&Aの人事デューデリジェンス』『アセットマネジャーの着眼力 間違いだらけの不動産投資』が好調でした。

資格試験分野では、『脱・三日坊主の資格勉強法』『大原で合格（うか）る日商簿記2級商業簿記』『大原で合格（うか）る日商簿記2級工業簿記』がヒットしました。

生活・実用分野では、前期に引き続き新規顧客及び商流の積極的な開拓を行い、単行本、ムックの編集受託が好調でした。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,585百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は73百万円（前年同四半期比68.9%増）となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する中、依然として厳しい状況ですが、大学の新学科設立の広告などがあつたため、当第2四半期連結累計期間の売上は前年比で増加しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は53百万円（前年同四半期比16.0%増）、営業利益9百万円（前年同四半期比26.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は5,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加28百万円があったものの、現金及び預金の減少90百万円、商品及び製品の減少37百万円、仕掛品の減少20百万円によるものです。

(負債)

負債は1,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少110百万円、返品調整引当金の減少13百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は3,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少11百万円があったものの、利益剰余金の増加13百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は15百万円(前年同期は42百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益73百万円、たな卸資産の減少額62百万円があったものの、仕入債務の増加額110百万円、売上債権の増加額28百万円、返品調整引当金の減少額13百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23百万円(前年同期は18百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37百万円(前年同期比0百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額37百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月9日に公表いたしました「平成29年9月期 決算短信」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,653	1,477,915
金銭の信託	600,000	600,008
受取手形及び売掛金	1,196,382	1,225,077
有価証券	144,331	136,591
商品及び製品	488,138	450,308
仕掛品	68,168	47,236
原材料及び貯蔵品	6,033	2,435
その他	93,903	82,421
貸倒引当金	△1,650	△1,559
流動資産合計	4,163,960	4,020,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,508	99,618
土地	524,907	559,762
その他(純額)	16,591	14,477
有形固定資産合計	643,007	673,858
無形固定資産		
のれん	19,501	9,750
その他	39,374	32,781
無形固定資産合計	58,876	42,532
投資その他の資産		
投資有価証券	203,196	203,806
繰延税金資産	70,557	75,882
事業保険積立金	40,485	42,019
その他	27,424	26,469
貸倒引当金	△7	△29
投資その他の資産合計	341,656	348,149
固定資産合計	1,043,540	1,064,539
資産合計	5,207,500	5,084,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,447	443,264
未払法人税等	48,299	39,982
返品調整引当金	91,141	77,446
賞与引当金	45,082	46,668
その他	201,309	200,079
流動負債合計	939,278	807,441
固定負債		
退職給付に係る負債	279,088	283,391
その他	14,850	17,850
固定負債合計	293,938	301,241
負債合計	1,233,216	1,108,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,622,701	3,635,914
自己株式	△299,710	△299,710
株主資本合計	3,909,974	3,923,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,125	50,894
その他の包括利益累計額合計	62,125	50,894
非支配株主持分	2,183	2,211
純資産合計	3,974,283	3,976,293
負債純資産合計	5,207,500	5,084,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,583,230	1,639,297
売上原価	1,033,516	1,087,577
売上総利益	549,713	551,720
返品調整引当金戻入額	-	13,695
返品調整引当金繰入額	24,103	-
差引売上総利益	525,610	565,415
販売費及び一般管理費	478,935	492,084
営業利益	46,675	73,331
営業外収益		
受取利息	487	434
受取配当金	1,927	2,061
投資有価証券評価損戻入益	1,116	-
その他	2,083	1,147
営業外収益合計	5,616	3,642
営業外費用		
貸倒損失	1,183	-
投資有価証券評価損	-	3,795
為替差損	-	37
営業外費用合計	1,183	3,833
経常利益	51,108	73,140
特別利益		
投資有価証券売却益	-	839
特別利益合計	-	839
税金等調整前四半期純利益	51,108	73,979
法人税、住民税及び事業税	16,365	29,052
法人税等調整額	2,974	△5,629
法人税等合計	19,340	23,423
四半期純利益	31,768	50,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,707	50,528

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	31,768	50,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,868	△11,231
その他の包括利益合計	24,868	△11,231
四半期包括利益	56,636	39,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,575	39,297
非支配株主に係る四半期包括利益	60	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,108	73,979
減価償却費	13,749	12,748
のれん償却額	9,750	9,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△120	△69
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71	1,586
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,140	4,302
返品調整引当金の増減額(△は減少)	24,103	△13,695
投資有価証券評価損益(△は益)	△1,116	3,795
受取利息及び受取配当金	△2,415	△2,495
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△839
売上債権の増減額(△は増加)	△18,639	△28,695
未収還付消費税の増減額(△は増加)	19,484	7,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	△842	62,359
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,582	△110,182
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,285	2,056
その他	△10,234	△6,770
小計	32,747	15,827
利息及び配当金の受取額	2,216	2,503
法人税等の支払額	△8,759	△48,881
法人税等の還付額	16,538	14,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,742	△15,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	25,200	25,200
有形固定資産の取得による支出	△7,939	△36,709
無形固定資産の取得による支出	△910	△297
投資有価証券の取得による支出	△458	△16,046
投資有価証券の売却による収入	-	4,110
保険積立金の積立による支出	△1,534	△1,534
貸付金の回収による収入	4,580	1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,938	△23,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△37,192	△37,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,192	△37,048
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,488	△76,284
現金及び現金同等物の期首残高	2,184,442	2,130,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,208,931	2,054,589

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業等からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。